

パブリックコメントで提出されたご意見（要旨）及び市の考え方について

資料2

■ 募集案件の概要

募集案件	大阪狭山市下水道事業経営戦略（案）
募集期間	令和6年2月14日（水）から令和6年3月6日（水）まで
意見者数	2名（5件）

No.	いただいたご意見（概要）	市の考え方
1	<p>【意見】 <u>震災時の対応について</u></p> <p>【概要】</p> <p>p17での対策についてはよくわかるが、実際の発災時の対応について官民連携で充分に対応できるのか。</p>	<p>17ページ『(3)震災時にも下水道機能が維持できる対策』に以下の文章を追加しました。</p> <p>『その他、災害復旧支援の協力支援体制として公益社団法人日本下水道管路管理業協会と協定を締結しており、災害等の緊急時には支援の協力を求める体制を構築しています。』</p>

No.	いただいたご意見（概要）	市の考え方
2	<p>【意見】下水道事業の財源について 【概要】 ・下水道事業は、汚水処理として感染症対策や、雨水処理、災害対策など市民生活に欠かせない公益性の高い事業で、地方自治体としての事業運営は納税者の責務と考えます。従って、下水道使用料による下水道経営の独立採算制をなくし、計画的に市一般会計から企業会計への税金を財源とした繰り入れが必要と思います。</p>	<p>下水道事業は法律上公営企業として、その事業に伴う収入によってその経費を賄い、独立性をもって事業を継続していく「独立採算制の原則」が適用されます。その中で、下水道事業に係る経費の負担区分は「雨水公費・汚水私費」が原則とされており、雨水処理に対する経費は公費（税金）で賄われ、汚水処理に対する経費は私費（下水道使用料等）で全額賄うことが原則とされています。現状、本市では汚水処理に係る費用に対しても一部一般会計から基準外として繰り入れされることによって、下水道使用料を低く抑えています。しかし、年々、人口年齢構成の変化や節水型社会により下水道使用料が減少し、一般会計からの繰入金が増加しています。この基準外繰入金が増えると本来福祉や教育等の行政サービスに充てるはずの財源（税金）が減少し、他の行政サービスが十分に行えないこととなります。また、一般会計の財源は税であり二重負担となるため、受益と負担の公平性の観点から規定以上の繰入金の投入は適切ではありません。従って、本市では今後も基準内繰入金については計画的に一般会計からの繰り入れをしてもらい、基準外繰入金については計画的に削減し、独立採算制の原則に基づき下水道事業運営を行っていきます。</p>
3	<p>【意見】下水道事業の財源について 【概要】 ・下水道事業の財源として、今まで以上に国や府の補助金、助成金を要請し、老朽管の更新費用や耐震化対策等に活用してください。</p>	<p>本市の下水道事業は建設から維持管理の時代へ移行し、施設の老朽化対策や浸水対策、災害対策を中心に行っています。今後は老朽化施設が急速に増え、更新費用も急増していきますが、一般的に更新費用の2分の1は国費が補填でき、残りの2分の1は将来への負担として企業債で賄います。そのことから、国の補助金（社会資本整備総合交付金）は欠かせないものとなっており、今後も国の交付要件等を随時確認し、活用していきたいと考えています。</p>

No.	いただいたご意見（概要）	市の考え方
4	<p>【意見】下水道使用料について</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料で大口事業所など1カ月あたり1,000m³を超える段階が単価265円となっているが、検討が必要ではないでしょうか。 	<p>本市の下水道使用料体系は使用量が増える程使用料負担が大きくなる逡増制をとっております。この制度は下水道が普及していくなかで、多量利用者の水使用を抑制するために設けられた制度です。本市としても、逡増制については下水道使用料の安定的な確保、少量利用者と大口利用者間の公平性の観点からも現時点では適切であると考えています。</p>
5	<p>【意見】下水道使用料について</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最近の物価高の中で、高齢単身者を含めて市民生活は非常に厳しい生活実態になっています。少量利用者には減免制度を設けるとともに、基本使用料や追加使用料の引き上げをしないよう十分に検討してください。 	<p>本市の下水道使用料は、高齢単身者の増加等、一世帯あたりの人数の減少や節水機器の普及等により一世帯で使用量が10m³/月以下の世帯が増加しています。このような状況からも基本水量制については検討していく必要があると考えています。また、本市は、平成25年度に料金改定を実施してから、下水道使用料の値上げをせずに、これまで11年間維持してきましたが、下水道事業を取り巻く環境は、少子化、高齢化の進展や水需要が年々減少し、使用料収入も減少の一途を辿っており、年々厳しくなっています。また、最近の物価高等で厳しい生活実態というなかではありますが、独立採算制と受益と負担の公平性を踏まえ、次世代に向けた下水道事業を維持していくうえで段階的に値上げをして世代間の公平性を保つため、使用料収入の確保も必要と考えています。</p>